

# コミュニティ・スクールと 地域学校協働活動の一体的推進



ぽれっとひろしま

広島県立生涯学習センター

活力ある人づくりと人を活かす社会づくりをめざして、県民の生涯学習活動の促進を図ります

# ねらい

- **コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について理解を深める。**
- **社会教育委員として、これから何ができるのかを考える。**

# 目次



- ① 国・県・市の動向
- ② 社会教育委員の役割
- ③ コミュニティ・スクール  
と地域学校協働活動



社会教育委員として  
できること

# 地域と学校の連携について振り返ってみましょう

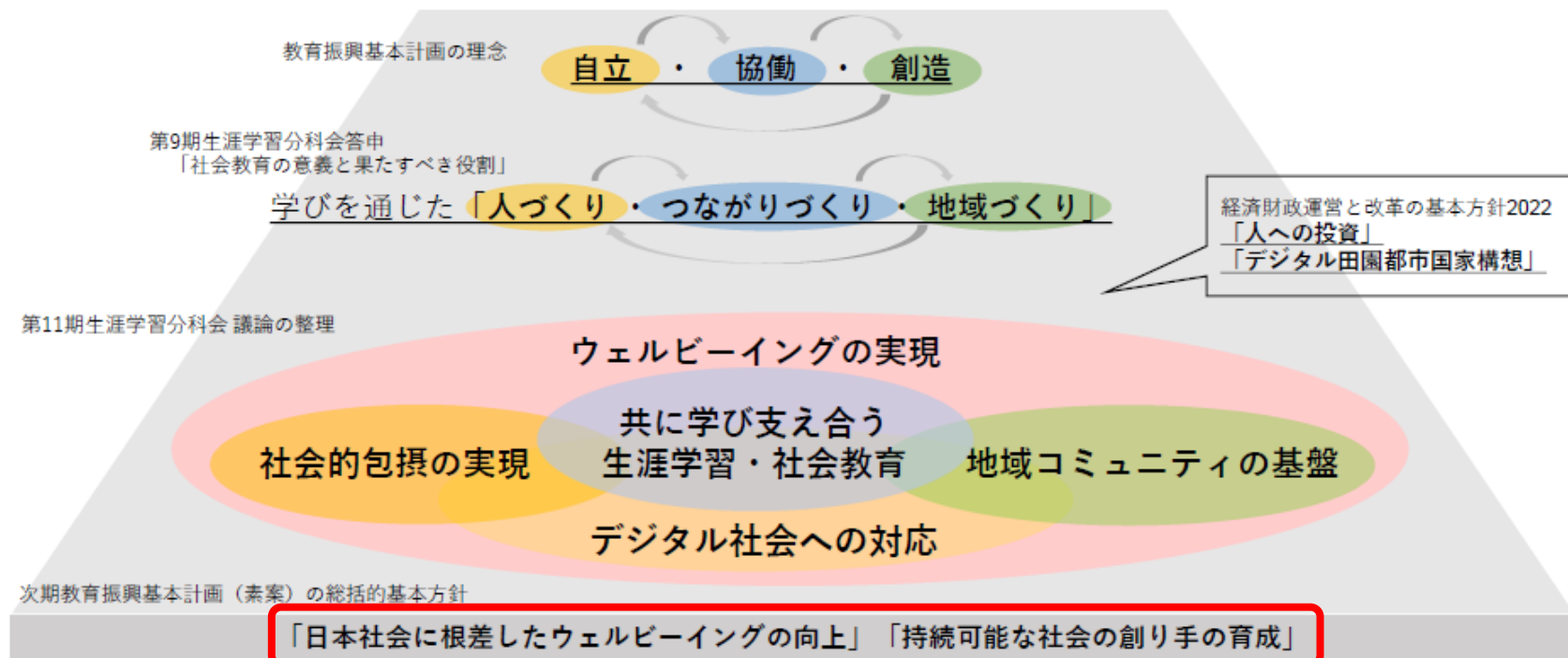
学校と地域の連携について、みなさんの「今」を振り返ってみてください

- その連携は、「学校支援」にとどまっていますか？
- その連携は、「十分に意見をもらっている」ではありませんか？
- その連携は、「目標を共有」して取組が行われていますか？
- その連携は、様々な学校課題にも対応できる連携ですか？
- その連携は、人が入れ替わっても持続可能な仕組みですか？
- その連携により、人々の「当事者」意識は高まっていますか？
- 何か問題が発生したとき、保護者や地域住民は学校の味方、代弁者となってくれますか？
- その連携は、未来の学校の姿を見据えたものですか？

# 1 - ① 国・県・市の動向

# 今後の生涯学習・社会教育の振興方策(重点事項)(案)

## ウェルビーイングの実現に向けた生涯学習・社会教育の推進 ～これまでの議論を踏まえた施策の方向性～



生活を支えるリテラシーの向上

デジタルデバイドの解消  
障害者・外国人等の学習ニーズへの対応等

地域づくりを支える社会教育の実現

様々な地域課題への取組・解決  
持続可能な社会の創り手の育成等

一人一人の生活と地域づくりを支える「学びと実践」の機会と場を提供する  
「地域の学びと実践プラットフォーム」としての役割を、社会教育人材・施設が連携して担う

# 今後の生涯学習・社会教育の振興方策(重点事項)(案)

## 地域の学びと実践プラットフォーム（イメージ図：関係組織や住民等との連携）

### 地域

他の行政施策・部局と連携し  
多様な住民ニーズに対応  
(地域振興、多世代交流、福祉等)

- 地域づくり（地域振興）をはじめ、多様な世代を対象とする他の行政施策や担当部局とのタイアップを推進し、多世代交流による地域コミュニティづくりを支援
- 住民の自主的な学びや参画を促し、行政施策の効果を高め、持続性やコストも改善

(連携の例)

【放課後児童健全育成事業】

放課後児童クラブ等を  
公民館で実施

【地域運営組織】

公民館活動を母体とした地域運営組織の取組（子育て交流、学習支援等）や支援措置等を周知

【農村型地域運営組織（農村RMO）】

中山間地域における農地保全や生活の支え合い等の活動を公民館と連携して実施

【重層的支援体制整備事業】

相談支援や交流の場など  
社会福祉分野における協働

社会教育施設の複合化や  
PFIの活用による官民連携の推進

### 生活



### 社会教育人材ネットワークとの連携

- 首長部局や地域にいる社会教育士と連携し、それぞれの強みを活かした協力を得て、多様な課題に対応・解決

社会教育主事・社会教育士

### 地域の学びと実践プラットフォーム



### デジタルとリアル双方の教育機会の提供による「つながりづくり」

- デジタルリテラシーの学習機会を保障
- 仲間・地域とリアルに繋がる場も提供
- デジタル技術の活用等、公民館のデジタル化を推進

### 社会的包摂の実現に向けた学習支援

- 公民館等の社会教育施設を拠点とし、社会教育人材のコーディネートにより、ICTやデジタルコンテンツ等も活用しながら、高齢者・障害者・外国人等の個々のニーズに応じて生活に必要な学び・学び合いを支援（福祉部局等とも連携）
- 不登校、貧困等の課題を抱える子供たちの学びを支援（地域学校協働活動や家庭教育支援チーム等と連携）
- 社会教育での学びに加えて更に学びたい者が、大学等が提供する学習コンテンツの情報を得られるよう、リカレント教育の検索サイト「マナパス」等とも連携

### 地域住民による公民館運営への参画

- 身近な公民館の運営への住民の参画を促すことで、住民が行政に主体的に関わるようになる機会を提供
- 特に、若い世代の公民館に対する声の把握に努め、子供や若者も集う地域コミュニティの拠点に。



### 民間企業やNPO等との連携

- 民間企業やNPO、町内会、PTA、子ども会等との協働により、公民館が多様な属性をもつ者の活動が重なりあう場となることで、地域コミュニティの繋がりを強める。
- 企業と連携してリアルな体験活動等を推進し、リアルな体験や繋がりの良さを実感できる場に。



### 地域と学校等の連携・協働の推進

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進し、子供を中心として、幅広い地域住民等が地域で繋がる機会を提供。





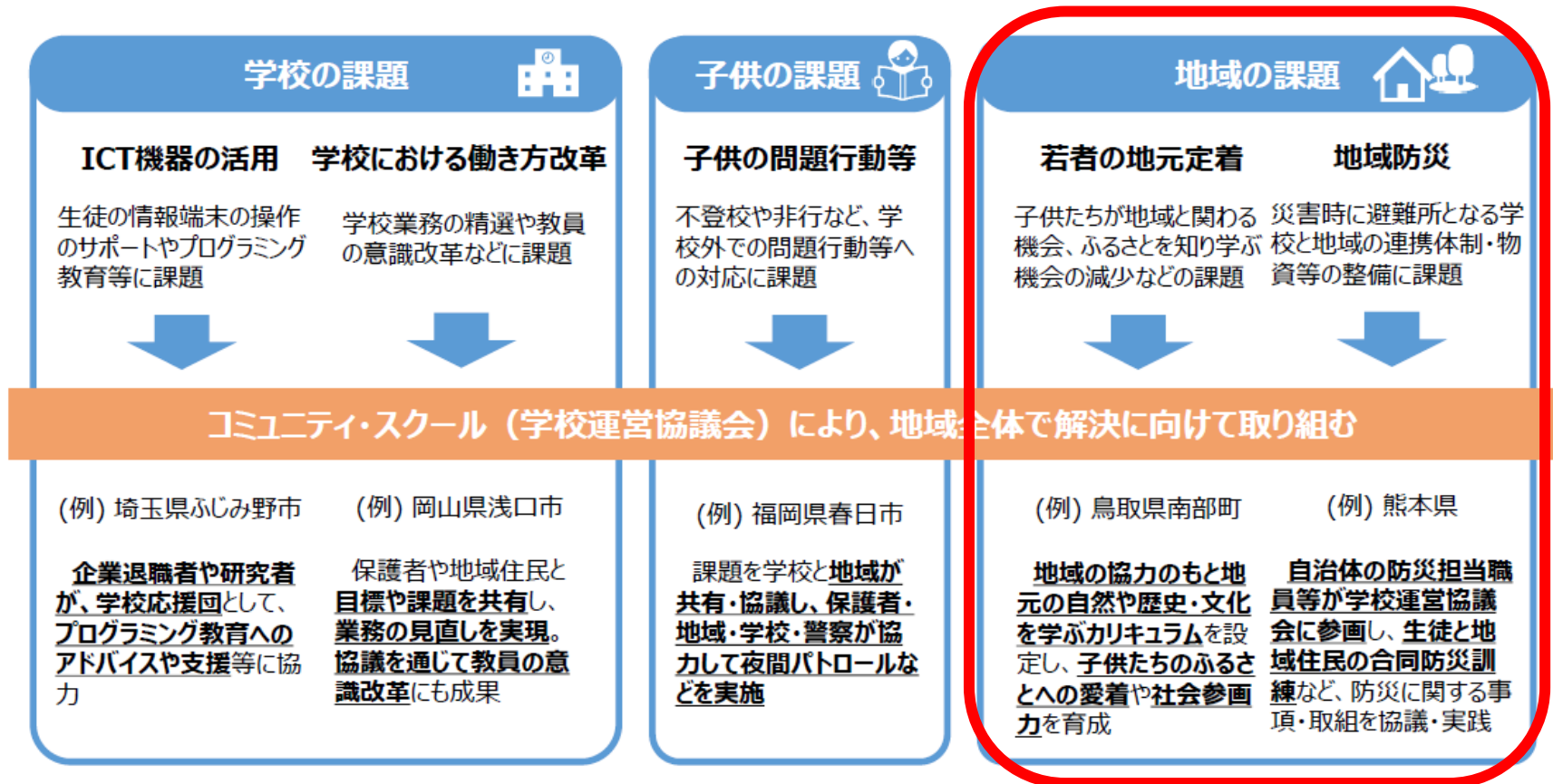
# コミュニティ・スクールのプラットフォームを生かして

## コミュニティ・スクールは、学校と地域をとりまく課題解決のための仕組み（プラットフォーム）

学校や子供たち、地域が抱える様々な課題を学校だけに任せるのではなく、**地域全体で解決を図る**必要性

→ 学校と地域が目標や課題を共有し、協議する**仕組み** = **コミュニティ・スクール**

→ 保護者や地域住民等が**当事者意識**を持って参画することで、様々な取組が活性化





# 広島県「教育に関する大綱」

## 広島県「教育に関する大綱」

(R3～R7)

### 目指す姿

一人一人が、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造する人づくりの実現

#### ◆就学前教育

【1】乳幼児期における質の高い教育・保育の推進

◆本県における質の高い教育・保育の推進

#### ◆初等中等教育

【2】「主体的な学び」を促す教育活動の推進による、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆「基礎・基本」の徹底  
◆初等中等教育段階における「主体的な学び」を促す教育活動  
◆夢や希望の実現に向けたキャリア教育の充実

【3】一人一人の多様な個性・能力を更に生かし、他者と協働しながら新たな価値を創造していくことができる力の育成

◆多様で厚みのある人材層の形成  
◆「個別最適な学び」の推進  
◆多様な価値観の受容  
◆県立学校の体制整備  
◆学校教育以外での取組

#### ◆高等教育

【4】今後の社会経済環境の変化に対応できる高度な資質・能力を有する人材の育成

◆「新たな教育モデル」の実現  
◆大学連携の推進  
◆リカレント教育の推進

【5】教育上特別な配慮を必要とする児童生徒等への支援

◆「学びのセーフティネット」の充実  
◆教育委員会と関係機関等が連携した支援  
◆障害のある幼児児童生徒への支援

#### ◆学校教育等を支える環境

【6】教職員の力を最大限に発揮できる環境の整備

◆教職員一人一人の力を最大限に発揮できる環境の整備・働き方改革の推進  
◆日本一の教員集団の形成

【7】安全・安心な教育環境の構築

◆学校における安全・安心の確保  
◆充実した教育活動を行うための環境整備  
◆家庭教育への支援  
◆学校・家庭・地域が連携した教育の推進

#### ◆生涯学習を支える環境

【8】生涯にわたって学び続けるための環境づくり

◆生涯学習を進める環境づくり  
◆スポーツ・文化に親しむ環境づくり



# 広島県「教育に関する大綱」

## 生涯にわたって学び続けるための環境づくり

こうしたライフサイクルの中では、学校教育において本県が取り組んでいる「学びの変革」などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を身に付けるとともに、学校卒業後においても生涯にわたって自ら学習し、自己の能力を高め、働くことや、地域や社会の課題解決のための活動につなげていくことが必要となる。

# 広島県「教育に関する大綱」

## 生涯にわたって学び続けるための環境づくり

このため、先に掲げたりカレント教育を受ける環境を整えていくことに加え、  
学校や公民館、図書館、博物館等の社会教育施設をはじめとする「学びの場」を拠点として、地域の学びを支える人材を育成していくとともに、  
関係機関・団体等と連携・協働を進め、それぞれの「学びの場」が実施する地域の課題解決などの取組を支援することを通じて、学習機会の充実を図っていく。

# 1 – ②社会教育委員の役割

# 人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の 振興方策について（中央教育審議会答申 H30.12）

地域における社会教育の目指すもの

## 地域における社会教育の意義と果たすべき役割

### 人づくり

自主的・自発的な学び  
による知的欲求の充足、  
自己実現・成長

### つながりづくり

住民の相互学習を通じ、  
つながり意識や住民同士  
の絆の強化

## 学びと活動の好循環

### 地域づくり

地域に対する愛着や帰属意識、地域の  
将来像を考え取り組む意欲の喚起  
住民の主体的参画による地域課題解決

# 社会教育委員とは

- ◆ 社会教育行政に**地域の意見等を反映**させるために設けられた制度です。
- ◆ 非常勤の特別職の公務員で、**学校教育・社会教育・家庭教育**の関係者等が委嘱されています。

# 社会教育委員の職務（イメージ）

各委員がそれぞれの地域で活動  
（課題発見・ニーズ把握）

計画立案  
研究調査



社会教育委員

※市町村の社会教育委員に限る

青少年に関する特定の  
事項についての助言・指導



社会教育関係団体、  
社会教育指導者・関係者

助言

答申、建議、提言、  
意見書…



教育長



教育委員会

諮問

意見

意見を参考に新たな施策・事業の実施や改善

社会教育の充実（人づくり・まちづくりの推進）

新たな課題や問題の発生

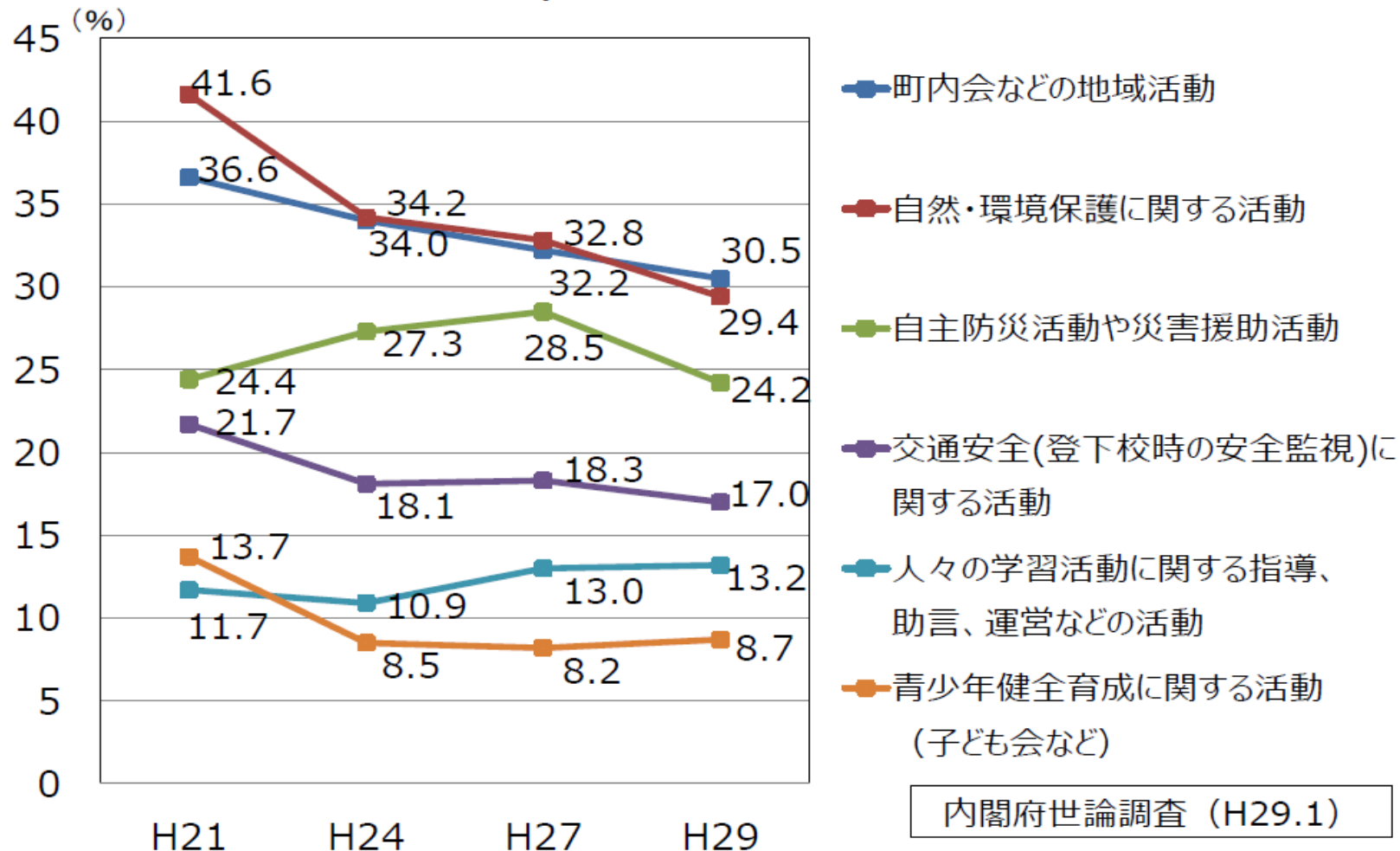


1 - ③

コミュニティ・スクールと  
地域学校協働活動の一体的推進

# コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の必要性

人々の社会への貢献意識（肯定的回答）～内閣府世論調査より～



N | t s 独立行政法人教職員支援機構

# コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の必要性

## 子供たちが生きる未来

### グローバル化、情報化等により、 変化が激しく予測困難な未来

- 子供たちの65%は、  
大学卒業後、今は存在していない職業に就く。  
キャシー・デビッドソン氏（ニューヨーク市立大学大学院センター教授）
- 今後10～20年程度で、  
約47%の仕事が自動化される可能性が高い。  
マイケル・A・オズボーン氏（オックスフォード大学准教授）

# コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の必要性

## 今後、社会において求められる能力

- “答えのない課題”に最善解を導くことができる能力
- 分野横断的な幅広い知識・俯瞰力

などの能力が、今後一層求められる

### (参考：学習指導要領改訂における3つの視点)

- 社会の激しい変化の中でも何が重要かを **主体的に判断** できること
- 多様な人々と **協働** していくことができること。
- 新たな価値を **創造** していくとともに新たな問題の **発見・解決** につなげていくことができること。

# コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の必要性

## これからの教育課程の理念

＜社会に開かれた教育課程＞

教育課程そのものを  
社会に開いていくこと

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、  
よりよい学校教育を通じてよりよい社会づくりを目指すという目標を持ち、  
教育課程を介してその理念を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い  
関わり合っていくために求められる資質・能力とは何かを、  
教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、  
放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、  
学校教育を学校内に閉じずに、  
その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

(平成28年8月 中教審教育課程部会～次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ～より)

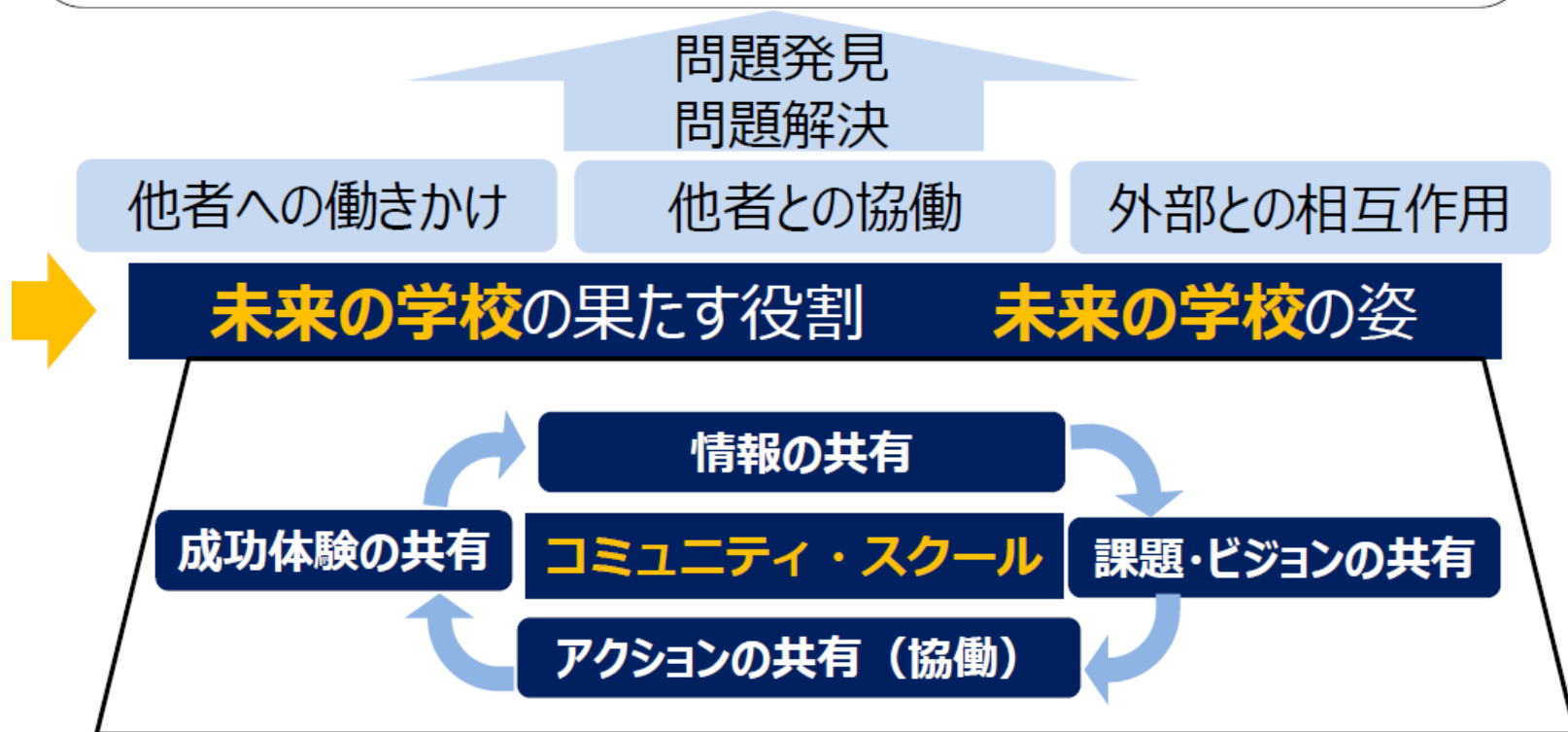
**n | + s** 独立行政法人教職員支援機構

独立行政法人教職員支援機構(平成30年)『「地域開かれた学校」から「地域とともにある学校へ～コミュニティ・スクールを核とした学校と地域の連携・協働～』、文部科学省初等中等教育局参事官 木村直人

# コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の必要性

## 子供たちが生きる未来

子供たちに、情報化やグローバル化など急激な社会的変化の中でも、  
**未来の創り手となるために必要な資質・能力**を  
確実に備えることのできる学校教育を実現する。



**n | t s** 独立行政法人教職員支援機構

「貸し借り」にしないうために  
地域と学校がお互いに「**当事者**」となり、  
**共通の目標**に向かっていく



共通の目標



なぜ「貸し借り」になってしまうのか

地域と学校がそれぞれ「第三者」の意識であり、  
バラバラな目標に向かっているから



目標



支援

=自分たちの目標とは  
直接関係のない活動

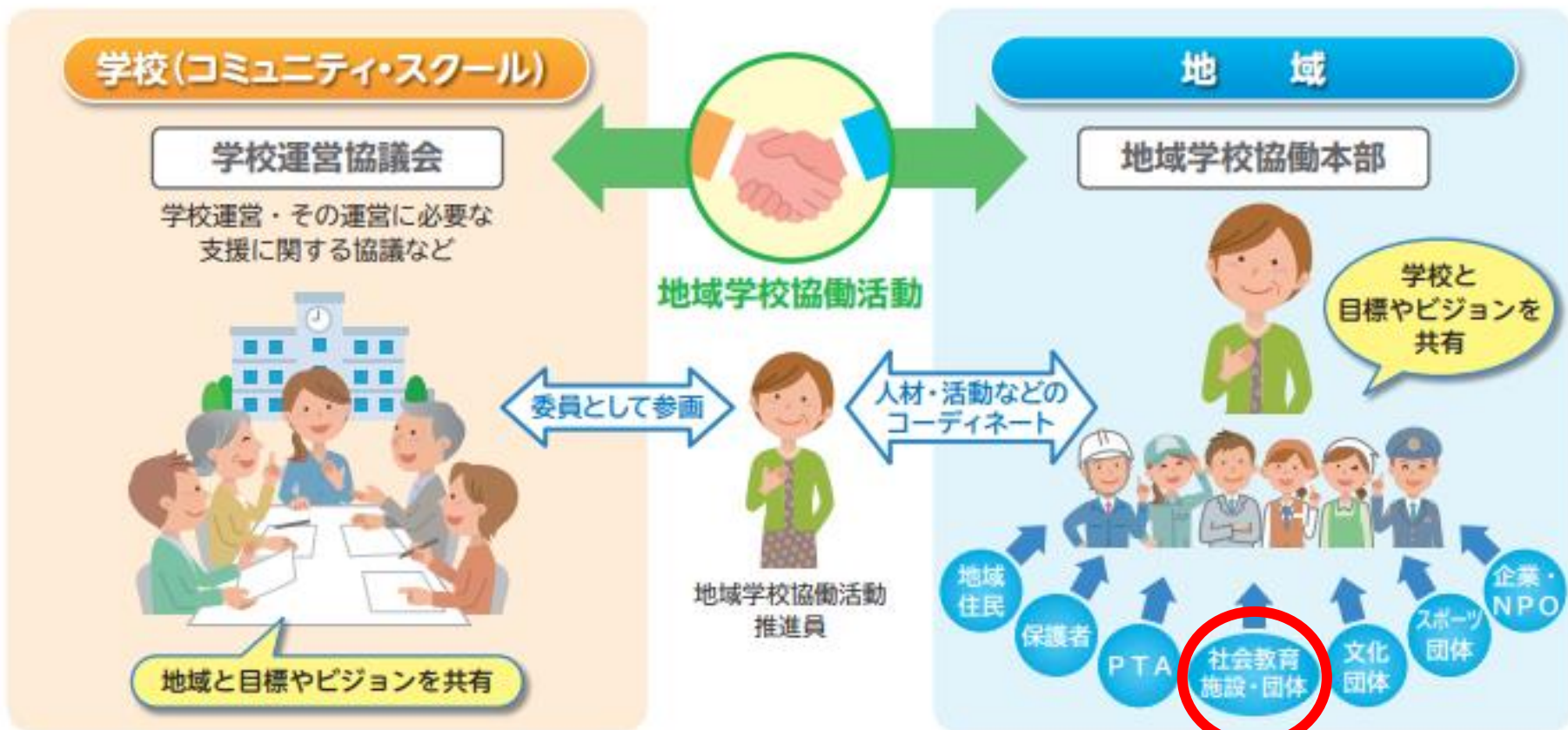


目標

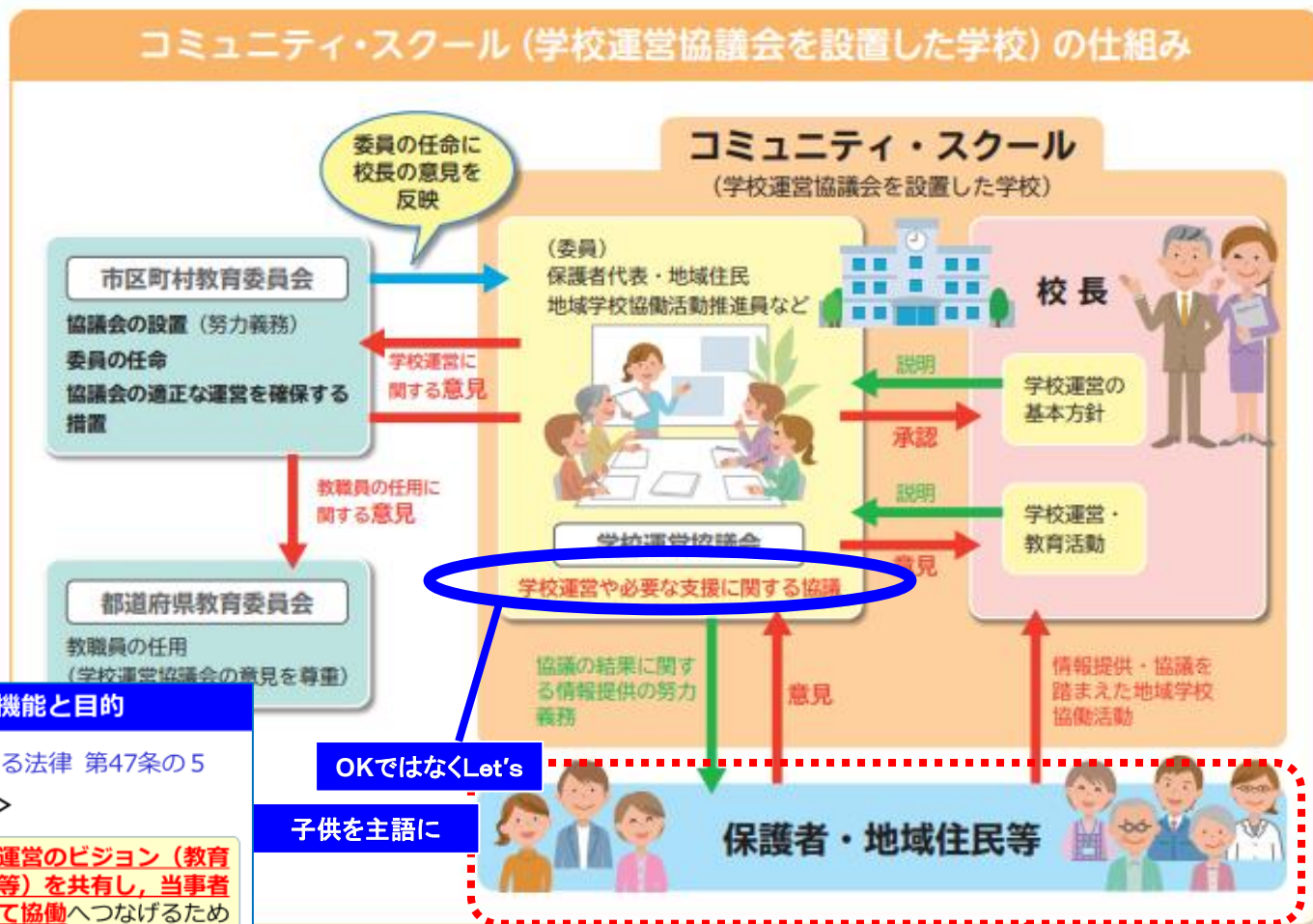


# コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて

## コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一つの取組として



# コミュニティ・スクールとは



## 「学校運営協議会」の主な機能と目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第47条の5

### <主な機能>

### <目的>

① 校長が作成する学校運営の基本方針を承認

学校運営のビジョン(教育目標等)を共有し、当事者として協働へつなげるため

② 学校運営について、教育委員会又は校長に意見

広く地域住民等の意見を、学校運営に反映させるため

③ 教職員の任用に関して、教育委員会規則で定める事項について、教育委員会に意見

学校の課題解決や教育活動の充実に向けて、校内体制の整備充実を図るため

ゆるやかなネットワーク



# 地域学校協働活動とは

## 学びによるまちづくり・ 地域課題解決型学習・郷土学習

- 地域資源を理解し、その魅力を伝えたり、地域活性化のための方策を考え、実行する学習活動
- 「ふるさと」について地域住民から学び、自ら地域について調べたり発表したりする学習活動
- 地域の産業や商店街の職場体験学習、郷土の伝統・文化芸能学習 など



## 放課後子供教室

- 地域住民の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として行う、学習や体験・交流といった多様な活動



## 地域未来塾

- 全ての児童生徒を対象に、教員OBや大学生などの地域住民の協力によって行う学習支援



## 家庭教育支援活動

- 寄り添いが必要な子供、不登校傾向のある子供等への対応について、保護者が学び合う機会づくり など



## 学校に対する多様な協力活動

- 登下校の見守り、花壇や通学路等の学校周辺環境の整備、子供たちへの本の読み聞かせ、授業の補助や部活動の支援、企業等による出前授業等の教育プログラムの提供 など



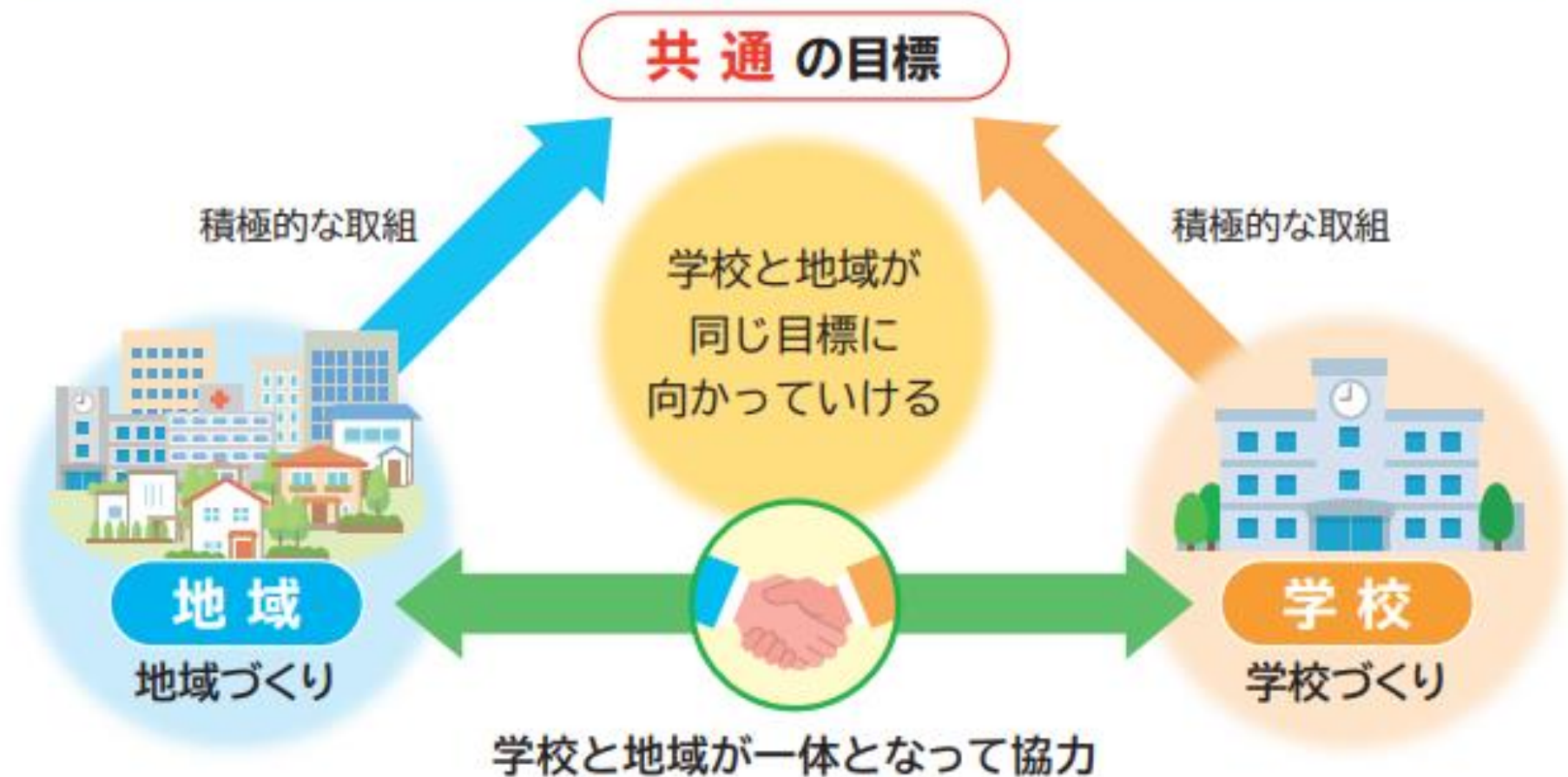
## 地域の行事、イベント、お祭り、ボランティア活動等への参画

- 地域イベントにおけるボランティア体験学習、伝統行事やお祭りでの伝統文化・芸能の発表や楽器の演奏、地域の防災訓練への参画 など



# 学校と地域がパートナーに！

学校と地域がパートナーとなることで・・・



# 地域と学校の連携について振り返ってみましょう

学校と地域の連携について、みなさんの「今」を振り返ってみてください

- その連携は、「学校支援」にとどまっていますか？
- その連携は、「十分に意見をもらっている」ではありませんか？
- その連携は、「目標を共有」して取組が行われていますか？
- その連携は、様々な学校課題にも対応できる連携ですか？
- その連携は、人が入れ替わっても持続可能な仕組みですか？
- その連携により、人々の「当事者」意識は高まっていますか？
- 何か問題が発生したとき、保護者や地域住民は学校の味方、代弁者となってくれますか？
- その連携は、未来の学校の姿を見据えたものですか？



# コミュニティ・スクールの導入状況（H29）

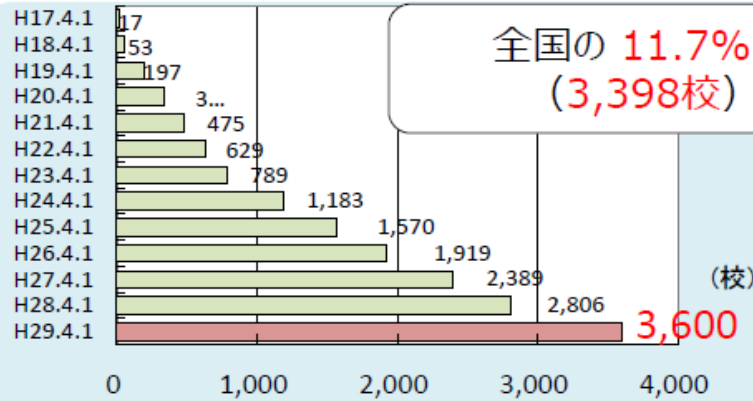
## コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入状況【学校数】

学校運営協議会を設置している学校数

46都道府県内 **3,600校**（平成29年4月1日現在）

（幼稚園115、**小学校2,300**、**中学校1,074**、義務教育学校24、

中等教育学校1、高等学校65、特別支援学校21）

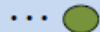


全国の **11.7%** の小・中学校、義務教育学校  
(**3,398校**) がコミュニティ・スクールを導入

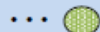
学校運営協議会を設置している  
学校の割合（小・中学校、義務教育学校）

【設置率】※

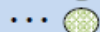
20%以上



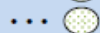
10%以上20%未満



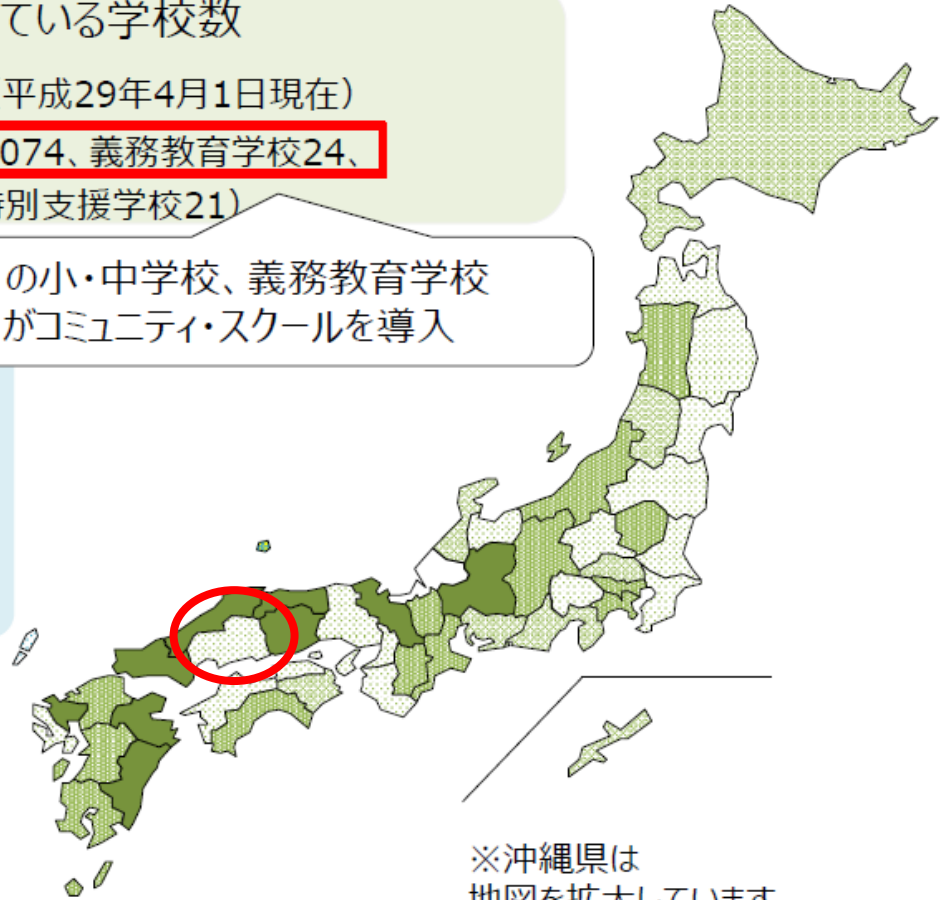
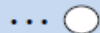
5%以上10%未満



5%未満



設置なし



※沖縄県は  
地図を拡大しています。

※母数は平成29年4月1日調査で、各教育委員会から報告があった学校数。

**N | + S** 独立行政法人教職員支援機構

独立行政法人教職員支援機構(平成30年)『地域開かれた学校』から『地域とともにある学校へ～コミュニティ・スクールを核とした学校と地域の連携・協働～』、文部科学省初等中等教育局参事官 木村直人

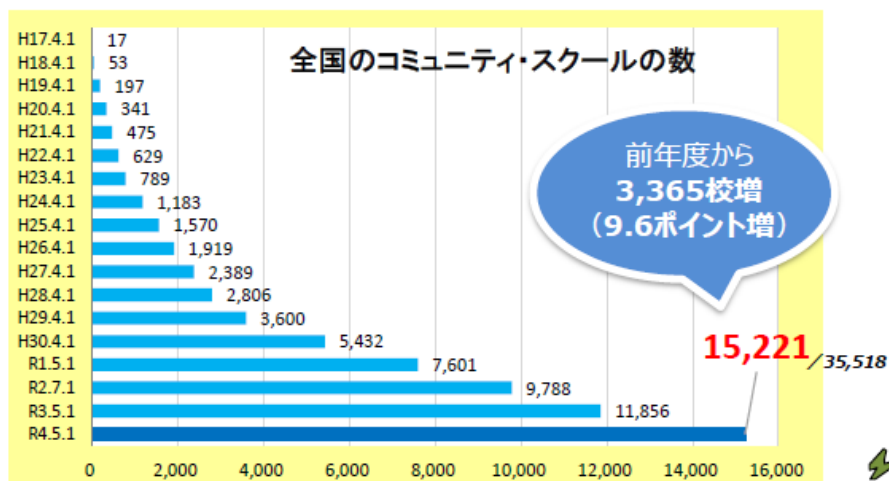


# コミュニティ・スクールの導入状況（R4）

学校運営協議会を設置している学校数：47都道府県内 **15,221**校（令和4年5月1日現在）

（幼稚園325、小学校9,121、中学校4,287、義務教育学校111、高等学校975、中等教育学校7、特別支援学校395）

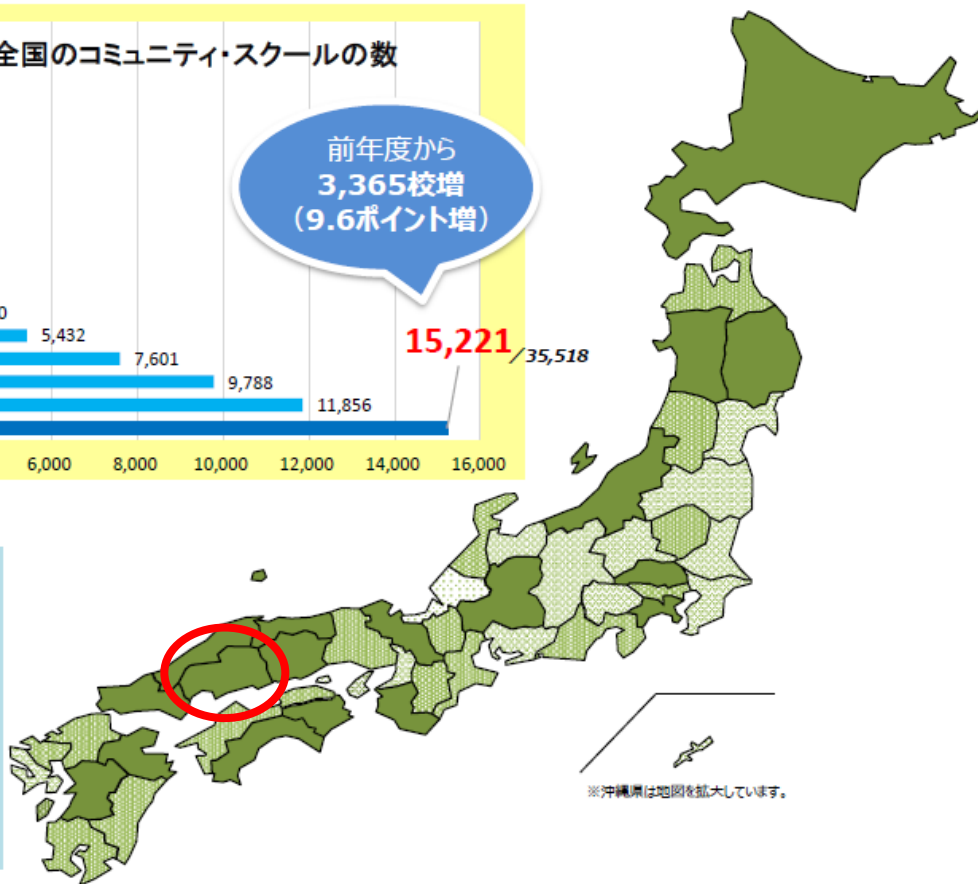
全国の学校のうち、**42.9%**がコミュニティ・スクールを導入



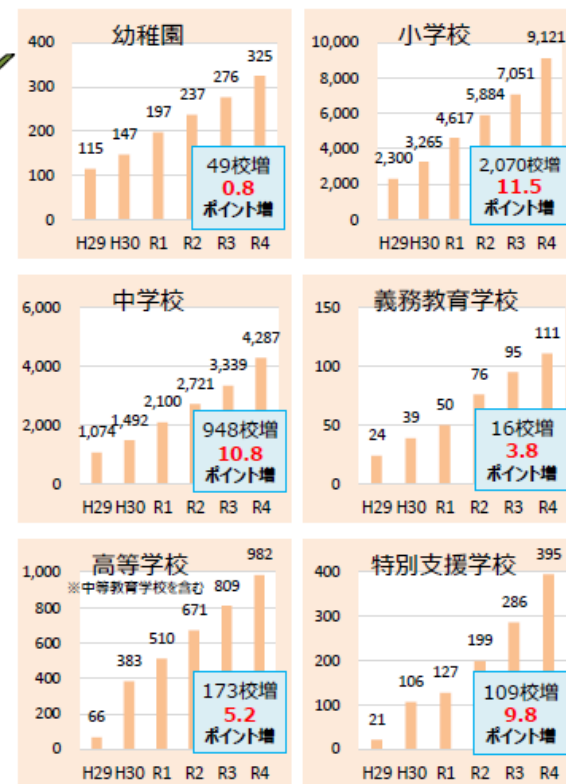
コミュニティ・スクールを導入している学校の割合

【設置率】※

- 50%以上 ... ●
- 30%以上 ... ●
- 10%以上 ... ●
- 10%未満 ... ●
- 設置なし ... ○



## 校種別設置状況



※母数は令和4年5月1日調査で各教育委員会から報告があった学校数。

※ここでいうコミュニティ・スクールは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5に規定された学校運営協議会が置かれた学校を指す。



**社会教育委員として  
できること**

# 協 議

## 【テーマ】

「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進のために  
社会教育委員としてできること」

① 学校と地域の連携・協働についての  
「自慢できること」

② 学校と地域の連携・協働についての  
「課題」

## 【協議の手順】

① 学校運営協議会を中心とした地域と学校の連携・協働  
の現状について（2～3名の方の発表）

② グループで意見交流「自慢できること」「課題」

※時間は5分、時間配分を考えて。

※相手の意見を否定せず、傾聴しながら。

# 協 議

【テーマ】

「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進のために  
社会教育委員としてできること」

③ ②で思い浮かべた課題を解決するために、社会教育委員としてどんなことができそうですか？

【協議の手順】 KJ法

- ① 1人ずつ発表  
→ワークシート（グループに1枚）に付箋を貼る。
- ② 同じ内容の付箋はかためて貼る。  
異なる内容の付箋は新しい所に貼る。
- ③ 同じ内容でグルーピングして、タイトルをつける。
- ④ 付け加えや新たな意見は、適宜付箋に書いて貼る。



全体交流

# これからの社会教育委員に求められること

## 自ら考え行動する社会教育委員

### 【学ぶ】

- ・ 社会教育の活動に積極的に参加し自らが学ぶ
- ・ 地域の実情や地域課題に詳しくなる

### 【伝える】

- ・ 自らの意見や地域の情報を行政に伝える
- ・ 社会教育の情報や成果を地域に届ける

### 【つなぐ・広げる】

- ・ 多様な主体（住民、行政、学校、NPO、企業…）をつなげる
- ・ 地域の社会教育のネットワークを広げる

**社会教育のリーダーとしての大きな期待がみなさまに！**

# 参考資料

- (1) 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター（平成19年）：「社会教育委員の職務等の実態に関する調査研究報告書」
- (2) 文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会（令和4年）：「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理【概要】」、（令和5年）：「今後の生涯学習・社会教育の振興方策（重要事項）について」
- (3) 文部科学省（令和5年）：「これからのコミュニティ・スクールに期待すること」（茨城県CSフォーラム行政説明資料）
- (4) 広島県（令和3年）：「広島県教育に関する大綱」
- (5) 文部科学省（令和2年）：「これからの学校と地域－コミュニティ・スクールと地域学校協働活動」
- (6) 独立行政法人教職員支援機構（平成29年）：『「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」へ～コミュニティ・スクールを核とした学校と地域の連携・協働～』、文部科学省初等中等教育医局参事官 木村直人